

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	綜合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCOO 栢木 伊久二
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 重見 一秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 重見 一秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び連結子会社4社において、退職一時金制度に係る退職給付債務のデータ入力に誤りがあり、過年度より退職給付に係る負債等を過少に計上していたことが2025年4月に判明しました。これを受け、当社は2020年6月24日以降に提出した有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表、2022年8月2日以降に提出した四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表、並びに2024年11月6日に提出した半期報告書に記載されている中間連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。訂正が必要となった要因は2018年3月期以前にあることが判明しており、同連結会計年度以前の修正額は、2019年3月期の期首に遡及する形で訂正いたします。

この訂正により、2023年2月7日に提出した第58期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）に係る四半期報告書を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 3 四半期 連結累計期間	第58期 第 3 四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2021年 4 月 1 日 至2021年12月31日	自2022年 4 月 1 日 至2022年12月31日	自2021年 4 月 1 日 至2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	363,783	357,817	489,092
経常利益 (百万円)	<u>35,377</u>	<u>25,769</u>	<u>43,744</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	<u>22,590</u>	<u>15,247</u>	<u>28,234</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>24,009</u>	<u>17,399</u>	<u>31,479</u>
純資産額 (百万円)	<u>310,601</u>	<u>325,901</u>	<u>318,071</u>
総資産額 (百万円)	<u>500,853</u>	<u>533,467</u>	<u>492,452</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	<u>223.15</u>	<u>150.62</u>	<u>278.90</u>
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>56.6</u>	<u>55.8</u>	<u>59.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,326	17,574	42,736
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,851	△19,948	△14,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,822	△13,524	△18,183
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	50,807	48,169	63,644

回次	第57期 第 3 四半期 連結会計期間	第58期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月 1 日 至2021年12月31日	自2022年10月 1 日 至2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>67.73</u>	<u>57.72</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

- （1）2022年4月1日付にて、当社の連結子会社でありリース及び割賦販売業務を営むALSOKリース株式会社を吸収合併いたしました。
- （2）2022年5月13日付にて、主としてセキュリティ事業を営む東海総合警備保障株式会社は株主間協定を見直し、持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。
- （3）2022年6月22日付にて、介護事業を営むALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社の全株式を取得いたしました。
- （4）2022年9月21日付にて、当社の完全子会社であり保守・点検立会業務等を営むALSOKイーグルス株式会社について、非連結子会社から連結子会社といたしました。
- （5）2022年9月21日付にて、当社の完全子会社、特例子会社であり名刺印刷業務等を営むALSOKビジネスサポート株式会社について、非連結子会社から連結子会社といたしました。
- （6）2022年9月30日付にて、SBI地域事業承継投資株式会社が運営するSBI地域事業承継投資1号投資事業有限責任組合が設立した特別目的会社への出資を通じて、主としてビルメンテナンス事業を営む株式会社東武の株式を間接保有し、持分法適用関連会社といたしました。
- （7）2022年11月15日付にて、バングラデシュにおいてセキュリティ事業を営むALSOK Bangladesh Security Services Ltd. を設立し、連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症第8波の感染拡大、資源高や円安を背景とした企業間物価の上昇等が続いたものの、政府の総合経済対策の効果もあり、緩やかな持ち直しが継続しました。先行きにつきましては、緩やかな回復の継続が期待されますが、他方でウクライナ情勢の長期化、欧米主要国と中国の景気下振れリスク、金融市場における金利・為替の急激な変動等に注意が必要です。

警備分野においては、政府の「世界一安全な日本」創造戦略2022においても示されているように、重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、少子高齢化と労働人口減少、高齢者・女性・子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、身近な犯罪・事故への対策や、相次ぐ自然災害、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、中でも当社グループに対しては、警備・設備・介護等のトータルでのサービス提供が期待されております。

このような情勢の中、当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げております、「お客様と社会の安全・安心を支える強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上のような取り組みを続けてまいりましたが、警備・ファシリティマネジメント事業の需要回復が緩やかなものに止まっている中、半導体の供給制約の影響もあり、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前年の東京2020大会関連売上減少、システム関連費用の増加等をカバーすることができず、売上高は357,817百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は23,915百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は25,769百万円（前年同期比27.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,247百万円（前年同期比32.5%減）となりました。当第3四半期連結累計期間における売上高の伸び悩みに加えて、物価高に伴う原価増やコロナ禍における人件費増等もあり、2023年3月期の連結業績予想を下方修正しました。修正後の連結業績予想は、売上高489,000百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益36,000百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益38,000百万円（前年同期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24,500百万円（前年同期比15.4%減）としております。今後、政府の総合経済対策の効果発現が本格化することが期待される中、防衛力強化等安全保障への貢献をはじめとして、サイバーセキュリティ対策、お客様個々人の安全・安心を見守るサービス、自然災害リスクに対応するサービス、各種アウトソースニーズへの対応、建物設備・インフラに対する包括的管理サービス等、警備・設備・介護等のトータルでのサービス提供を更に推進し、業績拡大を図ってまいります。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメント並びに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分及び配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、前年の東京2020大会関連売上減少もあり、売上高は271,321百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は25,411百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

機械警備業務において、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や画像を活用した遠隔監視、遠隔地からの設備制御等のオプションサービスを充実させ、お客様の多様化するニーズに貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、「ALSOK-G7」の活用シーンの拡大を更に図ります。個人向けサービスとしては、設置工事が簡単な住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」等の販売を推進しております。また、昨今の治安情勢を反映したお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、2022年6月には、スマートフォンのアプリを通じてリアルタイム映像や録画した映像を確認でき、緊急時にはALSOKへ駆けつけ依頼を行うオプションサービスの利用も可能な「HOME ALSOK 屋外対応無線式IPカメラ」の提供を開始いたしました。このIPカメラの提供や新たな機器の投入により、個人のお客様のすそ野拡大を図り、将来的なホームセキュリティの拡大に繋げていきます。

常駐警備業務においては、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊療養施設やワクチン接種会場等の警備に引き続き対応いたしました。また、DXを活用した常駐警備の省人化・効率化にも取り組んでおり、工場の国

内回帰等を踏まえ大型警備等の受注に注力していきます。

警備輸送業務においては、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステムの販売拡大に努めており、2022年6月には中型入出金機オンラインシステムをリニューアルし、お客様からの要望が多かった「小口出金」、「小口振替」機能を追加した「MH-Aモデル」の提供を開始いたしました。2022年7月には入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」の提供を開始いたしました。また、地域金融機関等の業務効率化とコスト低減をサポートする新たなソリューションとして、「手形・小切手の電子交換所」の集中業務を開始しております。引き続き様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大を図ってまいります。

総合管理・防災事業につきましては、新型コロナウイルス対策関連売上の減少等もあり、売上高は47,315百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は4,354百万円（前年同期比26.4%減）となりました。また、EV充電設備の販売等EV充電設備の普及への貢献も行っており、サステナビリティへの取組を強化しております。

介護事業につきましては、M&Aの効果等により、売上高は35,156百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、新規施設開設の投資負担等により、営業利益は565百万円（前年同期比61.6%減）となりました。また、2022年10月には、株式会社エヌジェイアイおよび国立大学法人東京医科歯科大学との間で連携協定を締結し、介護における看取り予知技術及び緊急イベントの回避・軽減・対応を含むトータルケアパッケージの標準化・ガイドライン開発に関する共同研究を開始いたしました。引き続き、介護支援AIロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図るとともに、他社にはないトータルケアを介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとで提供してまいります。

その他の分野につきましては、キャッシュレス進展に対応した「ALSOKマルチQR決済ソリューション」等が堅調に推移しました。また、2022年12月には、メール配信に加え、アプリによる「プッシュ通知」機能を搭載し、安否確認対象者への配信を到達しやすくした「ALSOK安否確認サービス（アプリ版）」の提供を開始いたしました。本サービスは、地震発生時の自動配信はもとより、局地的豪雨等の警報時においても自動配信できる安心のサービスです。さらに、当社はドローンを活用した各種サービスを提供しており、従来から提供している広大な太陽光施設のパネル点検に加え、橋梁等の老朽化したインフラ、外壁等、各種施設の点検・調査等、事業の拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に 대응してまいります。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で41,015百万円増加し、533,467百万円となりました。警備輸送業務用現金が25,005百万円、建物及び構築物などの有形固定資産が12,383百万円、のれんが6,501百万円、退職給付に係る資産などのその他の投資その他の資産が5,326百万円、前払費用などのその他の流動資産が3,774百万円増加した一方、現金及び預金が16,106百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で33,184百万円増加し、207,565百万円となりました。短期借入金が24,750百万円、契約負債などのその他の流動負債が11,585百万円増加したことが主たる要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は17,574百万円（前年同期比4.1%減）であります。税金等調整前四半期純利益により25,736百万円、減価償却による資金の内部留保により13,412百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により13,461百万円、仕入債務の減少により3,625百万円、棚卸資産の増加により2,911百万円、退職給付に係る資産の増加により2,785百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は19,948百万円（前年同期比125.4%増）であります。有形固定資産を10,102百万円、子会社株式を9,365百万円取得したことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は13,524百万円（前年同期比14.4%増）であります。配当金の支払により8,809百万円、リース債務の返済により4,011百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っていませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (千件)	1,026	1.8
常駐警備業務 (千件)	4	5.5
警備輸送業務 (千件)	80	0.9
合計 (千件)	1,111	1.8
総合管理・防災事業 (千件)	122	2.9
介護事業 (千件)	27	△5.0
報告セグメント計 (千件)	1,261	1.7
その他 (千件)	34	△1.3
合計 (千件)	1,295	1.7

(注) 上記件数は、当社グループがサービスを提供している対象先の数ではなく、お客様と約定している長期契約（一定期間継続的にサービスを提供する契約）の数を集計したものであります。各セグメントに含まれる代表的なサービスは、次のとおりです。

機械警備業務	法人向けのALSOKガードシステム各種、個人向けのホームセキュリティ各種
常駐警備業務	ご契約先施設等に警備員を配置する常駐警備
警備輸送業務	現金、有価証券等を輸送する現金輸送サービス、入（出）金機オンラインシステム
総合管理・防災事業	設備管理、清掃管理、電話対応等、施設の維持、管理、運営業務、消防用設備の点検、AEDのレンタル等
介護事業	訪問介護、デイサービス、有料老人ホーム、グループホーム等
その他	ALSOK PCマネジメントサービス、ホームページ改ざん検知サービス等、QRコード決済を中心としたキャッシュレス決済サービス

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	128,104	△2.2
常駐警備業務 (百万円)	92,908	△4.8
警備輸送業務 (百万円)	50,307	△1.2
合計 (百万円)	271,321	△2.9
総合管理・防災事業 (百万円)	47,315	△2.6
介護事業 (百万円)	35,156	12.1
報告セグメント計 (百万円)	353,792	△1.6
その他 (百万円)	4,024	△8.8
合計 (百万円)	357,817	△1.6

(注) 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、総額456百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものがあります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける自己資金の主たる源泉は、セキュリティ事業を中心としたお客様からの月額料金の収受であり、先行きが見通しやすい安定的な収入を毎月得られております。こうした安定的な自己資金を所与として資金の支出を計画していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しております。また、外部からの資金調達についても、こうした安定的な自己資金の状況や最近の自己資本比率の動向、主要な金融機関との良好な関係により、安定的に実施できると考えております。

このような資金の源泉に対し、当社グループの主要な資金需要及び資金調達の方法については、以下のとおりです。

(運転資金需要)

当社グループにおける運転資金需要のうち主なものは、労務費や外注費を中心とする売上原価、人件費を中心とする販売費及び一般管理費、及び警備輸送業務における入（出）金機オンラインシステムによる売上金の入金処理等のための現金であります。

売上原価や販売費及び一般管理費の支払資金については、年間を通して安定的に需要が生じるものが多く、自己資金を充当することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの短期借入を実施することとしております。

入（出）金機オンラインシステムによる売上金の入金処理等のための資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を併用して対応することとしております。当該短期借入は、当座貸越を通じて、資金需要に即して実行できるものとなっております。売上金の入金処理の金額は、前日にお客様が入（出）金機に売上金を投入した金額となり、お客様の動向により大きく変動しますが、特に月曜日や国民の祝日の後の営業日においては、その前日までの休日に投入された売上金にも併せて対応する必要があることから、入金処理金額が増加し、金融機関からの借入への依存度も高まる傾向にあります。

(投資目的の資金需要)

当社グループにおける投資目的の資金需要のうち主なものは、M&Aが挙げられます。これについては、自己資金を充当することを基本としながら、必要に応じて金融機関からの短期借入や長期借入を実施し、対応することとしております。

このほか、機械警備に係る警報機器の経常的な取得も設備投資に含められております。警報機器の取得は、1件当たりの金額が少額で、受注に伴って生じるため、運転資本を構成する棚卸資産と類似の性格も有すると考えており、年間を通じて安定的に資金需要が生じることから、運転資金需要と同様に自己資金をもって対応することを基本としております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計期間末において計画中であった資本的支出を含む設備投資計画について、重要な変更はありません。

(先行きの資金需要の動向及び資金調達方法に係る経営者の認識)

当第3四半期連結累計期間における警備輸送業務を除いた資金需要については、概ね自己資金の範囲で対応いたしました。当連結会計年度末までについても、現時点ではこれまでの資金需要の傾向から大きな変化を見込んでいないことから、同様に自己資金の範囲で対応することが基本となると認識しております。

(9) 設備の状況

(設備の新設、除却等の計画)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	102,040,042	—	18,675	—	29,320

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 782,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,238,200	1,012,382	同上
単元未満株式	普通株式 19,442	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,012,382	—

②【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂一丁目 6－6	782,400	—	782,400	0.76
計	—	782,400	—	782,400	0.76

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	岸本 孝治	2022年10月4日 (辞任による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性2名（役員のうち女性の比率13.3％）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,357	55,251
警備輸送業務用現金	※ 76,768	※ 101,773
受取手形、売掛金及び契約資産	56,458	57,606
有価証券	380	450
原材料及び貯蔵品	7,509	9,713
未成工事支出金	222	979
立替金	6,892	6,570
その他	14,424	18,199
貸倒引当金	△140	△242
流動資産合計	233,872	250,303
固定資産		
有形固定資産	103,376	115,760
無形固定資産		
のれん	27,097	33,598
その他	12,650	11,771
無形固定資産合計	39,747	45,369
投資その他の資産		
投資有価証券	56,148	57,422
その他	59,736	65,063
貸倒引当金	△429	△450
投資その他の資産合計	115,455	122,034
固定資産合計	258,579	283,164
資産合計	492,452	533,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,098	22,128
短期借入金	※ 11,278	※ 36,029
未払法人税等	6,751	1,662
引当金	2,164	1,103
その他	47,091	58,677
流動負債合計	90,384	119,601
固定負債		
長期借入金	2,145	2,251
退職給付に係る負債	40,788	41,835
引当金	1,597	1,631
資産除去債務	486	815
その他	38,977	41,429
固定負債合計	83,996	87,964
負債合計	174,380	207,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,129	33,940
利益剰余金	<u>232,317</u>	<u>238,749</u>
自己株式	<u>△1,072</u>	<u>△1,072</u>
株主資本合計	<u>284,049</u>	<u>290,292</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,917	7,317
土地再評価差額金	△3,378	△3,380
為替換算調整勘定	321	662
退職給付に係る調整累計額	<u>2,798</u>	<u>3,045</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>6,659</u>	<u>7,644</u>
非支配株主持分	27,362	27,965
純資産合計	<u>318,071</u>	<u>325,901</u>
負債純資産合計	<u>492,452</u>	<u>533,467</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	363,783	357,817
売上原価	<u>269,931</u>	<u>270,211</u>
売上総利益	<u>93,852</u>	<u>87,606</u>
販売費及び一般管理費	<u>※ 59,959</u>	<u>※ 63,690</u>
営業利益	<u>33,893</u>	<u>23,915</u>
営業外収益		
受取利息	138	142
受取配当金	641	879
投資有価証券売却益	121	25
持分法による投資利益	959	984
保険配当金	240	275
違約金収入	612	305
その他	934	1,330
営業外収益合計	<u>3,648</u>	<u>3,943</u>
営業外費用		
支払利息	1,434	1,344
資金調達費用	199	191
投資有価証券売却損	5	—
その他	525	553
営業外費用合計	<u>2,164</u>	<u>2,089</u>
経常利益	<u>35,377</u>	<u>25,769</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	7	3
固定資産売却益	224	—
受取補償金	1,067	—
特別利益合計	<u>1,300</u>	<u>3</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	64	35
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	295	0
特別損失合計	<u>360</u>	<u>36</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>36,317</u>	<u>25,736</u>
法人税等	<u>12,399</u>	<u>9,276</u>
四半期純利益	<u>23,917</u>	<u>16,460</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	<u>1,327</u>	<u>1,212</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>22,590</u>	<u>15,247</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	<u>23,917</u>	<u>16,460</u>
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	<u>△249</u>	<u>307</u>
為替換算調整勘定	<u>64</u>	<u>174</u>
退職給付に係る調整額	<u>223</u>	<u>232</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>52</u>	<u>225</u>
その他の包括利益合計	<u>91</u>	<u>939</u>
四半期包括利益	<u>24,009</u>	<u>17,399</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>22,676</u>	<u>16,234</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>1,332</u>	<u>1,165</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,317	25,736
減価償却費	12,455	13,412
減損損失	295	0
のれん償却額	1,824	2,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,239	1,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,347	△1,152
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△35
受取利息及び受取配当金	△779	△1,021
支払利息	1,434	1,344
持分法による投資損益 (△は益)	△959	△984
固定資産売却損益 (△は益)	△224	△42
固定資産除却損	103	188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	35
デリバティブ評価損益 (△は益)	3	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,317	△159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△916	△2,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,445	△3,625
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,511	△2,785
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△12,220	△1,666
その他	962	706
小計	30,902	30,616
利息及び配当金の受取額	1,305	1,704
利息の支払額	△1,437	△1,329
法人税等の支払額	△12,453	△13,461
法人税等の還付額	9	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,326	17,574

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	393	599
長期性預金の預入による支出	△209	△24
長期性預金の払戻による収入	42	—
有形固定資産の取得による支出	△9,104	△10,102
有形固定資産の売却による収入	550	118
無形固定資産の取得による支出	△1,662	△1,367
投資有価証券の取得による支出	△1,781	△1,107
投資有価証券の売却による収入	1,387	402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,365
関係会社株式の取得による支出	—	△525
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10	42
長期貸付けによる支出	△119	△39
長期貸付金の回収による収入	51	203
敷金及び保証金の回収による収入	60	420
その他	1,528	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,851	△19,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,664	1,657
長期借入れによる収入	460	835
長期借入金の返済による支出	△2,200	△2,133
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3,938	△4,011
配当金の支払額	△7,594	△8,809
非支配株主への配当金の支払額	△538	△654
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△675	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,822	△13,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,336	△15,874
現金及び現金同等物の期首残高	53,143	63,644
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	400
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 50,807	※ 48,169

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

- I ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社の株式を取得したため、両社を連結の範囲に含めております。
- II 東海総合警備保障株式会社については株主間協定を見直し、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
- III 当社はALSOKリース株式会社を吸収合併いたしました。
- IV 当社はSBI地域事業承継投資株式会社が運営するSBI地域事業承継投資1号投資事業有限責任組合が設立した特別目的会社への出資を通じて株式会社東武（仙台、福島、東京に本社を置く同名の3社）の株式を取得したため、これらの会社を持分法適用の範囲に含めております。
- V 当社はALSOK Bangladesh Security Services Ltd.を当社の連結子会社として設立しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(誤謬の訂正について)

当社及び連結子会社4社において、退職一時金制度に係る退職給付債務のデータ入力に誤りがあり、過年度より退職給付に係る負債等を過少に計上していたことが2025年4月に判明しました。これを受け、当社は2020年6月24日以降に提出した有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表、2022年8月2日以降に提出した四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表、並びに2024年11月6日に提出した半期報告書に記載されている中間連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を修正しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の売上総利益が455百万円、営業利益及び経常利益が788百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が546百万円減少したほか、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が446百万円、営業利益及び経常利益が773百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が535百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(2022年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が3,700百万円含まれております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が26,537百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
給与諸手当	30,681百万円	31,172百万円
賞与引当金繰入額	145	168
役員賞与引当金繰入額	63	63
役員退職慰労引当金繰入額	129	119
貸倒引当金繰入額	44	135
退職給付費用	<u>1,464</u>	<u>1,388</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	58,011百万円	55,251百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金	△7,404	△7,181
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	200	100
その他(証券会社預け金)	0	0
現金及び現金同等物	50,807	48,169

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,746	37.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	3,847	38.0	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,455	44.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	4,354	43.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	254,049	26,831	31,295	312,176	4,097	316,274	—	316,274
工事収入	4,207	12,640	21	16,869	1	16,871	—	16,871
売却収入	21,180	9,093	51	30,325	313	30,638	—	30,638
顧客との契約から生じる収益	279,437	48,565	31,368	359,371	4,412	363,783	—	363,783
外部顧客への売上高	279,437	48,565	31,368	359,371	4,412	363,783	—	363,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	68	7	236	209	445	△445	—
計	279,598	48,633	31,375	359,607	4,621	364,229	△445	363,783
セグメント利益	<u>32,454</u>	<u>5,917</u>	1,472	<u>39,844</u>	<u>968</u>	<u>40,812</u>	<u>△6,919</u>	<u>33,893</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,919百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は295百万円であり、その内訳は、のれん192百万円、建物101百万円、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	247,046	25,265	35,078	307,390	3,663	311,054	—	311,054
工事収入	4,094	13,733	16	17,844	2	17,847	—	17,847
売却収入	20,180	8,316	60	28,557	358	28,916	—	28,916
顧客との契約から生じる収益	271,321	47,315	35,156	353,792	4,024	357,817	—	357,817
外部顧客への売上高	271,321	47,315	35,156	353,792	4,024	357,817	—	357,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	50	7	117	204	322	△322	—
計	271,381	47,365	35,163	353,910	4,229	358,139	△322	357,817
セグメント利益	<u>25,411</u>	<u>4,354</u>	565	<u>30,332</u>	<u>718</u>	<u>31,050</u>	<u>△7,135</u>	<u>23,915</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,135百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結会計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は8,556百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	223円15銭	150円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	22,590	15,247
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	22,590	15,247
普通株式の期中平均株式数 (千株)	101,234	101,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・4,354百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・43円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年 5 月13日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 啓輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年2月2日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。